

テーマ：家計調査（2010年6月）
～2ヵ月連続で前月比プラス～

発表日：2010年7月30日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525

(%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得（勤労者世帯）		消費性向（勤労者世帯）		
		合計		除く住居等(※)		前年比	前期比	季調値	前年差	
		前年比	前期比	前年比	前期比					
09	5月	0.3	1.3	0.6	0.9	2.1	4.3	72.1	▲ 0.3	
	6月	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 6.3	75.6	1.4	
	7月	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.5	0.1	▲ 0.4	1.8	74.8	▲ 0.9	
	8月	2.6	1.3	2.6	0.7	▲ 3.0	0.6	73.7	3.5	
	9月	1.0	▲ 0.1	0.5	0.9	▲ 0.4	▲ 0.2	74.0	0.8	
	10月	1.6	0.7	0.7	▲ 0.7	▲ 1.9	0.3	73.2	2.0	
	11月	2.2	▲ 0.1	2.5	1.0	▲ 1.0	▲ 0.5	73.9	1.0	
	12月	2.1	0.2	1.7	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 2.1	75.6	2.3	
	10	1月	1.7	▲ 1.3	0.4	▲ 1.9	▲ 0.4	3.4	73.5	1.7
		2月	▲ 0.5	▲ 1.6	0.1	▲ 0.7	1.5	▲ 0.1	72.2	▲ 2.8
		3月	4.4	5.9	3.2	5.0	0.3	▲ 1.1	78.1	3.2
		4月	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 1.5	▲ 5.7	0.8	1.2	72.7	▲ 2.7
5月		▲ 0.7	0.7	▲ 0.8	0.9	▲ 5.3	▲ 2.1	72.8	1.8	
6月		0.5	2.9	0.1	2.1	7.4	6.2	71.0	▲ 3.5	

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○コンセンサスを上回る

総務省から公表された10年6月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比+0.5%と、コンセンサス（▲0.6%、レンジ：▲1.9%～+0.3%）を上回った。季節調整値では、前月比+2.9%と増加している。また、総務省が試算している「除く住居等¹」をみても前年比+0.1%となり、季節調整値も前月比+2.1%と増加している。

他の消費関連統計の結果も併せて見ても、6月の消費は5月に比べて持ち直したように思われる。百貨店販売は前年比での減少幅を拡大させたが、消費財出荷、小売業販売額や家計調査など主だった統計は改善を示した。消費者態度指数なども回復傾向が続いている。5月に比べて持ち直した原因としては、①ボーナスが前年よりも増加したと思われること、②子ども手当の支給開始、③前月に比して天候が回復したことなどが挙げられよう。

品目別に見ると、家具・家事用品（前月比+13.8%）、教養娯楽（同+5.1%）、教育（同+0.8%）などが増加した。家具・家事用品の中では、特に冷暖房用器具が好調であったようだ。①昨年が冷夏であった半面、今年は猛暑が予想されていること、②エコポイントの存在などによって、エアコンへの需要が高まっていると考えられる。教養娯楽については、エコポイントの効果から教養娯楽耐久財の増加が続いていることに加え、円高などを背景にパック旅行費を含む教養娯楽サービスが増加した。

一方、減少した品目には保健医療（同▲4.4%）、交通・通信（同▲1.6%）、被服及び履物（同▲0.7%）などがある。自動車については、業界統計においても頭打ち傾向が確認出来る。9月にエコカー

¹ 「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

購入補助金の期限が到来するため、駆け込み需要が発生するとの見方もあるが、足元ではそのような姿はまだ確認できない。

以上の通り、単月では大きく増加した実質消費支出であるが、エコポイント対象変更による家電販売の反動減になどよって4月が大きく落ち込んだ影響から、4-6月期の1-3月期対比は▲1.7%となった。小売業販売も横ばい圏に止まったことを考えれば、GDPベースでの個人消費も4-6月期は低調な結果に終わることが予想される。

○経済対策終了やたばこ増税などの影響に注意

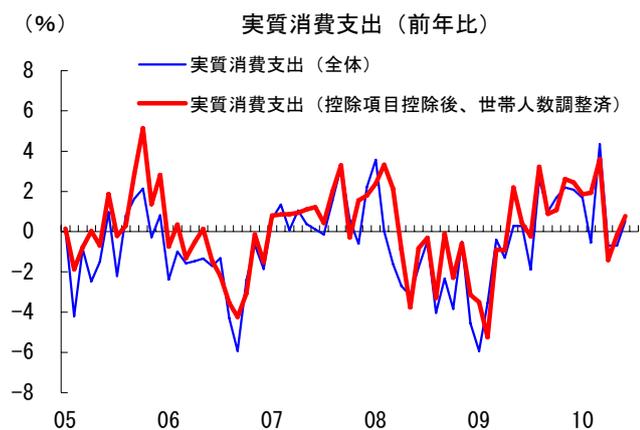
このように、4-6月期の個人消費は低調な結果に終わる可能性が高いが、その先を展望するに当たって個人消費を支援する要因は多い。まず、景気回復の影響が遅れて波及することで、雇用・所得環境は緩やかながら回復が続くと予想される。また、7-9月期が猛暑になると予想されていることも、個人消費にとってはプラス材料だ。

ただ、経済対策の終了やたばこ増税などの要因が個人消費に大きな変動をもたらす可能性があることには注意が必要だ。7-9月期は、①9月末にエコカー購入補助金制度が終了すること、②10月から実施されるたばこ増税に伴って駆け込み需要が発生する可能性がある。また、10-12月期にはこれらの反動減が予想される一方、12月末にエコポイント制度が終了することによる駆け込み需要が見込まれる。経済対策については、ここまでの消費を大きく押し上げてきた要因であるだけに、制度終了の影響を注視していく必要があるだろう。

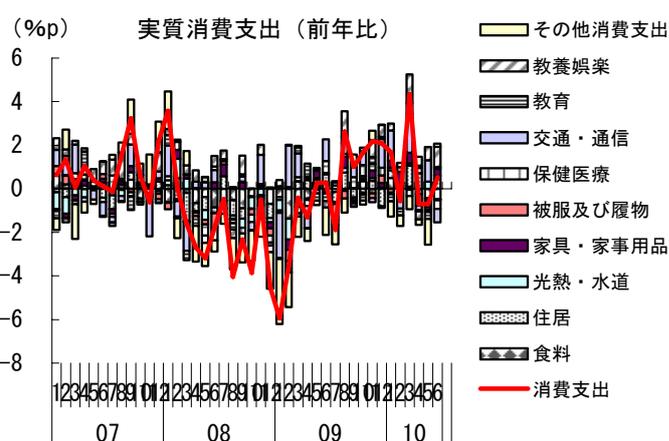
○子ども手当の効果は限定的か

6月からは子ども手当の支給が開始されており、子ども手当が含まれる「他の社会保障給付」の受給額は勤労者世帯において前年比+210.9%と大きく増加した。

ただ、景気ウォッチャー調査において「子ども手当は実感できるほどのプラス要因にはなっていない」（北関東・スーパー）と言ったコメントが見られるように、消費への影響は限定的なものに止まっていると思われる。実際、6月の平均消費性向（季節調整値）を見ても、前月から1.8%pt低下するなど、子ども手当が貯蓄に回った可能性を示唆する結果となっている。

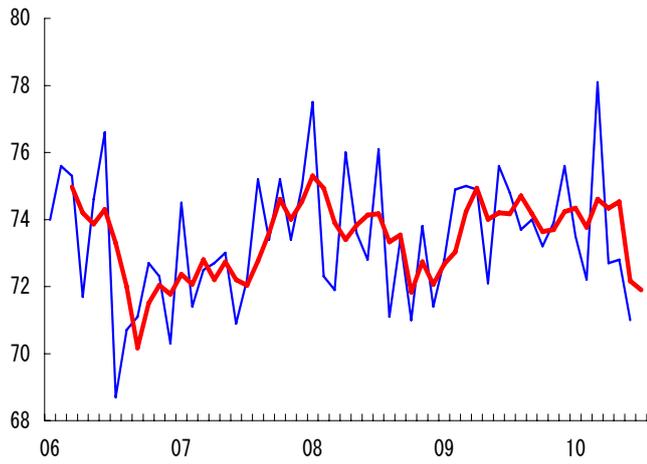


(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」により当社作成



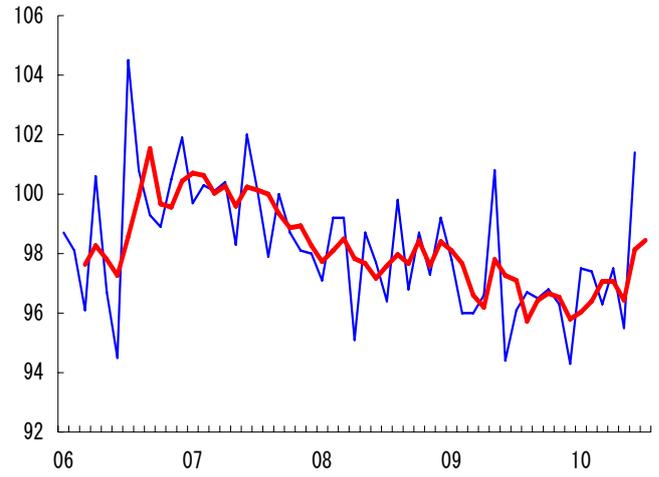
(出所) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」

平均消費性向（季節調整済）



(出所) 総務省「家計調査」

2005=100 実質可処分所得（季節調整済）



(出所) 総務省「家計調査」